

奨学金制度の拡充等

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 給付型の奨学金制度等、奨学金制度の拡充を検討すべきではないか。また、高校授業料の無償化についてどのように考えるか。

答弁 市では、道や日本学生支援機構などの制度と相互に補完しながら貸付を行っているが、主な財源は返還金や寄付金のため、基金を取り崩して対応しており、給付型の創設は難しいと考えている。

また、授業料無償化は今後国で検討が進められていくものと考えており、情報収集に努めていきたい。(教育長・理事)

4支所地域の消防団出動基準

新生クラブ 村井 正幸

質問 東部4支所地域の消防団の出動基準は、合併前は職員と団員で対応していたが、現在、どうなっているのか。

答弁 建物火災の場合、常備のタンク車4台と救急車、指揮車の計6台が出動すると同時に、防災行政無線により消防団に出動を要請しており、第1出動では、概法華消防団は全3分団が出動し、他の消防団では発生場所により3つまたは4つの分団が出動することになっている。今後も火災の種別や現場の状況に応じ、適切に対応したい。(消防長)

いじめ防止条例制定の考え

民主・市民ネット 石井 満

質問 いじめ根絶のため、市民意識を高めることも必要であり、「いじめ防止条例」を制定する考えはないか。

答弁 市民が様々な機会を通して子どもを取り巻く諸問題について考えを深めることにより、青少年の健全育成に対する意識が醸成されていくと考えており、今後もうこうした機会を拡充するとともに、「いじめ防止条例」の調査など、いじめ根絶と事件を風化させない取り組みについて関係者、関係機関等と協議を深めていきたい。(教育長)

市立南茅部病院の改修計画

市民クラブ 佐々木 信夫

質問 合併建設計画には南茅部病院の大規模な屋根の改修が載っている。経営が大変なのはわかるが約束事であり、もしできないなら地域審議会にはつきり示してはどうか。

答弁 合併した平成16年くらいから医療制度改革が始まり、想定してない看護師数による保険点数制度等新しい事情が出てきている。療養病床の休止という整理をしたが、将来が見通せない中ではあるが、直すべきは直していかなければならず、病院局長とも十分協議していきたい。(市長)

統合後の大潤・のばら保育園

日本共産党 紺谷 克孝

質問 統合後の保育園では、一時保育や障害児保育、延長保育などの特別保育は考えられないか。

答弁 一時預かり事業は、専任保育士の配置が必要であり、保育士確保の課題はあるが、ニーズを見極めながら検討したい。また、現在大潤保育園で心身に障がいのある児童の受け入れを行っており、統合後も引き続き受け入れることとし、延長保育は、仮に急遽必要となった場合でも保育士の時間外勤務等に対応していきたい。(福祉部長)

競輪事業の機器更新

新生クラブ 黒島 宇吉郎

質問 全国の競輪場は3年計画で機器を更新すると聞いており、もっと検討する必要があるのではないか。

答弁 全国の競輪場で今年の10月から順次新しいシステムに移行することになるが、現有機器の老朽化やメーカー補償の問題、さらに22年度には全プロ選手権や開設60周年記念等のビックレースがあり、万が一にも車券発売停止等にならないよう万全を期して臨むことが必要であると考えており、現在庁内で検討協議している途中である。(市長)

高齢者見守りネットワーク

民主・市民ネット 小山 直子

質問 高齢者見守りネットワーク事業は、災害時の要援護者の把握にもつながる事業であるが、今後どのように計画的に拡大する考えなのか。

答弁 昨年度行ったモデル事業の結果から、この事業は、高齢者の見守りのみならず、介護サービスの利用にもつながるなど、非常に有効であり、災害時要援護者の把握にも有効に機能すると考えられることから、地域包括支援センターの人員増などの課題もあるが、できれば3年程度で全市に広げていきたい。(福祉部長)

公営学童保育の廃止・民営化

日本共産党 高橋 佳大

質問 公営学童の廃止にあたる保護者アンケートの結果は、経済的理由で学童保育に行けない子どもを考えたか。

答弁 アンケート結果は、公営継続希望が約62%で、うち99%が保育料が安いを理由とした。また、民営を利用するが20%で、利用しないのうち約68%、わからないのうち約93%が保育料を理由とした。一部の子どもが通えなくなることも想定されたが、市全体にわたる民間学童保育所サービスの均等な提供が重要と考えて決断した。(教育長)

若者の社会参加と支援策

無所属 竹花 郁子

質問 教育長は困難を抱える若者の現状をどう捉え、社会参加への支援をしているか。

答弁 次代を担う若者は、就職難や不安定な就業環境、引きこもり問題等により他者や社会との関係が希薄化していくと懸念しており、青少年の活動場所として青年センターの談話室等の開放や若者向けの教養講座の開催のほか相談窓口として青年サポートデスクの設置を検討している。こうした青少年の居場所づくりについて今後も先進地を調査し、取り組んでいく。(教育長)

交通機関の乗車助成について

無所属 三遊亭 洋楽

質問 70歳以上の高齢者には交通機関乗車料金助成事業が行われているが、利用証の発行を受けているのは約60%である。残り40%はこのままでいいのか。

答弁 利用証の交付を受けていない40%の高齢者の方については、元気にマイカーを利用されている方や家族の車に乗せてもらえる方、入院されている方、施設に入所されている方、障がい等がありご自身での外出が困難な方、そのような方々であるというふう考えている。(福祉部長)